

令和 6 年度「事業評価・提案会」答申書

○令和6年度の事業評価・提案会について

市が実施している事業について、学識経験者や市民など行政外部の視点から評価や提言を伺うことにより、評価の客観性・公平性・信頼性を高め、事業を効率的かつ合理的に実施できるように改善し、今後の事業推進の参考とするため、事業評価・提案会を実施する。

■議論のテーマ

①健康教育・相談事業

②空家等対策推進事業

③自治体・地域DX推進事業

○開催日時

・令和6年11月20日（水）18時～20時

○評価人

- ・宇佐美 淳 会長（公益財団法人山梨総合研究所）
- ・望月 則史 委員（株式会社山梨中央銀行）
- ・本田 久仁子 委員（C-table株式会社）
- ・赤津 裕太 委員（市民評価人・都留文科大学）

○議論の論点と参加職員

①健康教育・相談事業

⇒行政として行う若年層を対象とした健康増進事業の在り方

参加職員：健康子育て課 原田課長補佐、杉本リーダー、小林保健師

②空家等対策推進事業

⇒空家の発生予防と良好な状態の空家を有効活用するための取組

参加職員：地域環境課 志村課長補佐、吉田主任

③自治体地域DX推進事業

⇒市民・民間事業者に求められるデータや活用方法、デジタル人材の育成

参加職員：企画課 藤江リーダー、野崎主任



①健康教育・相談事業（健康子育て課 健康づくり担当）

○行政として行う若年層を対象とした健康増進事業の在り方

- ・ 特定健診受診率の低さ（特に男性40～50代）や健康に関するデータの状況から、働き盛り世代に対する施策を講じる必要がある。
- ・ いきいき動かし隊や健康づくりポイント事業などを実施しているが、60歳未満の方の参加率・活動状況がよいくない。
- ・ 働き盛りの世代の参加・活動促進に向けた取組と、行政として提供すべき健康増進事業に係る取組に対する提言をいただきたい。

【評価委員からの意見・提案※一部、事前勉強会での活動を含む】

- いきいき動かし隊は非常に良い取組であると思うが、開催日時が平日では働いている方の参加が難しい。若い方も健康への意識が低いわけではないと思うので、**土日や夜間の開催を始め、事業所への取組の更なる周知、講座内容の動画配信等**を検討してはどうか。
- 健診未受診者や健康事業に参加しない方がどういった人物なのかがある程度分かることにより、興味・関心に合わせた施策を講じることができると思う。**参加を促したい方の「ペルソナ（具体的な人物像）」をまずは把握**していただきたい。
- 取組における男性の参加率向上に向けては、例えば、健康づくりポイントでは**夫婦等での参加を促すようなポイント付加の方法等**を検討してはどうか。また、若いうちからの健康増進として、**大学等において健診結果の提出等を行った場合に支援や補助が受けられる**ような仕組みがあっても良いと思う。
- こうした取組は**女性の方が参加への敷居は低い**と感じる。プログラムの改善や広報の見直しにより、これまで参加がなかった女性層へアプローチを行い、そこから各家庭を通して、男性の健康増進活動への参加につなげることができないか。
- 企業に勤めている方は集団で健診を受けるため、半ば強制的な健康づくりの取組であると言える。**職場内で健康プログラムやイベントがあれば参加しやすい**と思う。また、市内事業所に対して健康づくり活動に取り組み、その結果として改善が見られた場合には、**事業所単位での表彰やその取組内容の周知等**も有効かと思う。
- 健康増進活動は民間サービスもある中で、提案のあった改善方法を検討したうえで、事業の見直しあるいは廃止も視野に入れてを検討し、**その分の人員及び財源を若い世代向けの新たな事業立案やハイリスクの方に特化したフォロー体制の更なる構築等**も将来的には考えられる。

【コーディネーターによる意見のまとめ】

- 
- ◆ 健康づくりに行政として取り組む際に、まず保健師が持っている情報を役所内で広く共有し、行政全体として市民の健康増進に取り組んでいくという機運を醸成することが重要である。
 - ◆ 参加を促したい方のペルソナを把握し、個別・具体的なアプローチの方法を検討すること。
 - ◆ 男性の健康増進事業への参加を促すためには、民間企業との連携や（パートナーも含む）女性へのアプローチを行い、参加するきっかけづくりから始めてみてはどうか。
 - ◆ 多くの方が健康に関する漠然とした不安のようなものを少なからず持っていると思う。関心の低い層へアプローチを行う際には、不安を解消するための行動に移すきっかけやタイミングをどのように作っていくかが重要である。

②空家等対策推進事業（地域環境課 環境政策室）

○空家の発生予防と良好な状態の空家を有効活用するための取組

- ・市内の空家の多くは良好な状態であるが利活用が進んでいない。また、高齢化の影響により将来的な空家の急増が危惧される。
- ・空家の補助事業は活用実績が伸び悩んでおり、空き家バンク制度も利用希望者からのニーズはあるが登録物件が不足している。
- ・空家の発生を予防する取組と、状態が良好な空家物件を有効活用するための取組に対する提言をいただきたい。

【評価委員からの意見・提案※一部、事前勉強会での活動を含む】

- 高齢者世帯の住宅に係る空家の発生予防については、エンディングノートを活用した取組事例もあり、空家担当課だけではなく、終活の一環として市民課や長寿介護課等と連携した横断体制の構築のほか、高齢化率の高い地域での空家相談会の実施も必要か。
- 学生に関してはシェアハウスや卒入学期の短期滞在等でニーズはあると思う。また、観光では宿泊施設と飲食店等を分けて提供する分散型宿泊施設としての空家の利活用ができると思う。
- ボトルネックとしては、空家所有者の管理あるいは利活用への意識が低いことが挙げられる。空家所有者に対してデジタル技術等を活用して手軽に相談できる体制の構築や対象者のペルソナ（具体的な人物像）を把握したうえで、そこにアプローチを行っていく方法が有効だと思う。
- 空家所有者への対応としては、少数でも構わないのでヒアリングを行い、原因とその解決策、行政に求める支援等を整理して仮説を立て、適切な対応（モデルケース）を行うことが空家利活用への近道である。
- 実際のモデルケースとして、利活用に至った成果を目に見える形で広報が行えれば同じような悩みを抱える方にも響くと思う。
- 空家所有者やその関係者にとって、空家の相談をどこにすればよいかあまり伝わっていないのではないかと。例えば、親族の住宅をどうしようか悩んだ場面に直面したときに、市役所に相談できることを広く知ってもらうことがまずは重要だと思う。
- 民間事業者と話をする機会が多いが、工場や倉庫のニーズは非常に多い。住宅に限らずそうした物件についても、市のHPにおいて空家物件情報として対外的に周知するような取組も有効ではないか。

【コーディネーターによる意見のまとめ】

- 
- ◆空き家対策課のような課があれば相談窓口が分かるが、そうでない場合に行政への相談先として、まずはどこの課に行けばよいかを知ってもらうことが議論の出発点。
 - ◆利活用を進めていくには、空家所有者の意向や悩みに寄り添う必要がある。空家所有者ごとに事情は様々であり、漠然とした悩みを持っている方に対して、空家の管理や利活用といったアプローチを行っていくことが必要である。
 - ◆空家所有者等に対するヒアリングやモデルケースの構築、情報発信、インバウンド観光向けの民泊施設等の利活用に向けた支援、あるいは空家の利活用に取り組む民間事業者との連携等の取組を検討いただきたい。

③自治体・地域DX推進事業（企画課 デジタル推進担当）

○市民・民間事業者に求められるデータや活用方針、デジタル人材の育成

- ・市が有するデータをウェブ上に公開しているが、更なるサービスの向上のために積極的なデータ公開と活用を検討している。
- ・行政事務全般のDX化を推進していくために研修等を実施しているが、デジタル人材の育成を引き続き行う必要がある。
- ・公開すべきデータやそれらを市民等に活用を促すための取組と、デジタル人材の育成に資する取組に対する提言をいただきたい。

【評価委員からの意見・提案※一部、事前勉強会での活動を含む】

- オープンデータは、公開しているデータが一般向けに活用できる形になっていない、あるいは行政サイドで作ってもニーズを吸い上げていないために利用者が活用しにくいなど、国全体においても上手く利活用はされていないと感じる。**データ公開ではなく、データ利活用が目的であるため、活用事例のイメージを持っていただくことと都留市が行っている取組も交えて周知していく必要がある。**
- 利用者である市民にどういったデータがあれば良いか直接聞ければ一番良いが、ニーズが高いのは生活に密着した情報かと思う。例えば、駐車場や観光地の情報、空家物件の位置図のほか、異なる方向からのアプローチとして、城下町という特性を生かして古地図と現代の地図を重ねて見えるようにするのも面白い取組ではないかと思う。
- オープンデータが、**視覚的に様々な情報が見られる地図**であることを知ってもらう、また、市のHPからアクセスしやすい場所に置く・使い方を分かりやすくするなど、**まずはオープンデータを一度使ってもらう取組**を行ってみてはどうか。
- 昨年度のシビックテックスクールでも、市民が求めるデジタルサービスは生活に身近な内容であり、コスト削減の面で折り合いがつかず実現までは至らなかったが、**DX化の推進にはコスト削減を含めた実現可能性とアイデアの創出との両輪で考えていく必要がある。**
- 職員のDX人材の育成について、**何のため（＝DX化を通じて達成する目標）に研修を実施するのか、担当課と受講者の双方が目的意識を持つことが重要である。**
- 市民のDX人材の育成には学生が関われる部分が多分にある。また、**女性活躍・人材流出**に焦点を当てると、テレワークセミナーの開催やリスティングなど、**デジタルを用いて自宅で活躍できるような取組**も他自治体では行っている。都心部と比較すると地方の方が解決すべき課題が目に見えていると思うので、**女性活躍の分野は地方ほどそのポテンシャルがあると思う。**

【コーディネーターによる意見のまとめ】

- ◆オープンデータについて、市民へのヒアリングを通じて、想定しなかったようなデータや利活用方策なども見えてくると思う。データありきではなく、そもそもの目的であるデータの利活用に重点を置き見直しを図ってはどうか。
- ◆職員のDX人材育成について、職員に「何を目的として」デジタルに係る研修を受講させるのか、担当としての明確な考えがまず必要である。受講する職員も目的意識を持つことで各施策への具体的な落とし込みまでがイメージできる相乗効果が期待できるのではないか。
- ◆市民のDX人材の育成についても、学生や女性活躍といった視点からのアプローチができるのではないか。
- ◆各課が実施している各種アンケート調査結果などを市HPでまとめて見られる仕組みがあっても良いかと思う。